高松市及び周辺市町の生涯学習機会に関する調査（Ⅱ）

清　國　祐　二

はじめに
Ⅰ　調査の概要
Ⅱ　調査結果の概要
Ⅲ　分析とまとめ

はじめに

本調査は、「高松市及び周辺市町の生涯学習機会に関する調査（Ⅰ）」（以下、調査Ⅰ）と同時併行して実施したものである。調査Ⅰとは調査方法が異なり、各機関から提出された講座のチラシや実施報告書をもとにデータを拾い上げる形で、香川県、高松市及び周辺市町（坂出市、国分寺町、綾南町、香南町、香川町、三木町、牟礼町、庵治町）、民間カルチャーセンター実施した2,523の生涯学習講座について分類を試み、傾向を掌握した。

調査研究の背景には、近年の香川県内の生涯学習支援環境の整備と充実がある。それは公的セクターが提供するものにとどまらず、民間セクターの学習機会や最近頓に勢力を拡大してきたＮＰＯなどが提供するものまで含めるとその数は膨大となる。ところが、現状を理解しようとすると、香川県教育委員会が市町教育委員会を通じて把握している生涯学習事業の概数しかない。そこで、高松市を中心とする学習機会を把握することを目的とし、平成15年に調査を実施した。

Ⅰ　調査の概要

本調査は香川県及び市町の教育委員会または一般行政部局で実施された生涯学習関連事業、公民館や博物館等の公的な生涯学習関連施設の事業、民間カルチャーセンターの学習事業等の公共性の高い事業をその対象とした。事業の範囲は調査Ⅰと同様に、不特定多数の受講者を募集し、定期または不定期に行われる講座・学級・講演（シリーズによる連続企画及び単独企画を含む）を指し、公開または非公開の展示会・公演会・観賞会・鑑賞会、会員制による同好会・研修会、公開の催し事・祭事などは含まないものとしたことを付記しておく。

調査の回収状況は以下の通りである。

調査票の回収結果

調査票を発送した機関・施設数	232	
回答数（電話含）	189	(81.5%)

事業を実施している機関・施設数	123	(53.0%)
「該当なし」の機関・施設数	66	(28.4%)
無回答数	43	(18.5%)
全講座数	2,523	

Ⅱ　調査結果の概要

1．施設ごとの講座について

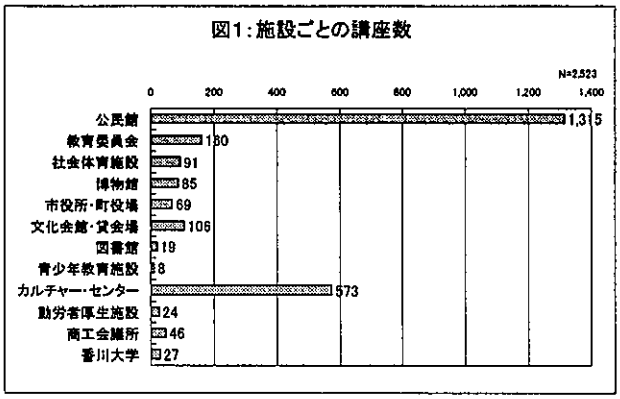
表１は調査の回答のあった施設の種類、施設数、講座数及び平均講座数を示したものである。施設の種類では「公民館」がおよそ半数（61施設）を占め最も多く、「教育委員会」が9.0%（11機関）、「社会体育施設」が8.1%（10施設）、「博物館」が8.1%（10施設）となっている。「市役所・町役場」とは教育委員会以外の部署で講座を実施した主管課数をカウントしている。

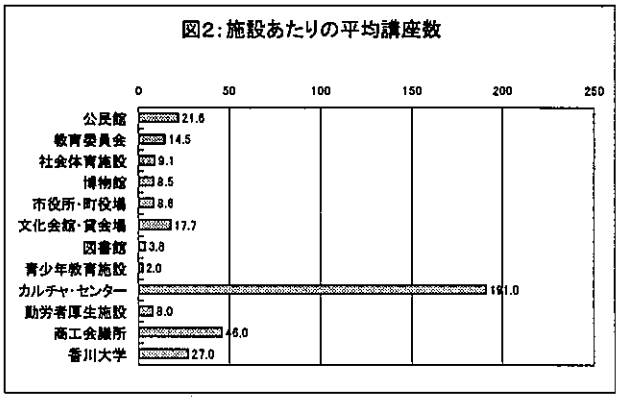
講座数は概ね施設数に応じた数となっているが、特筆すべきはカルチャーセンターの573講座であろう。最も多いのは公民館で1,315講座、カルチャーセンターを挟んで、教育委員会の160講座、文化会館・貸会場の106講座となっている。

平均講座数で見ると、カルチャーセンターの191講座が別格の開設数で、商工会議所が46講座、香川大学が27講座、公民館が21.6講座となっている。

表１：調査の回答を得た施設の種類、施設数、講座数及び平均講座数

施設の種類	施設数	構成比	講座数	構成比	平均講座数
公民館	61	49.6	1,315	52.1	21.6
教育委員会	11	9.0	160	6.3	14.5
社会体育施設	10	8.1	91	3.6	9.1
博物館	10	8.1	85	3.4	8.5
市役所・町役場	8	6.5	69	2.7	8.6
文化会館・貸会場	6	4.9	106	4.2	17.7
図書館	5	4.1	19	0.8	3.8
青少年教育施設	4	3.3	8	0.3	2.0
カルチャーセンター	3	2.4	573	22.7	191.0
勤労者厚生施設	3	2.4	24	1.0	8.0
商工会議所	1	0.8	46	1.8	46.0
香川大学	1	0.8	27	1.1	27.0
合計	123	100.0	2,523	100.0	20.5



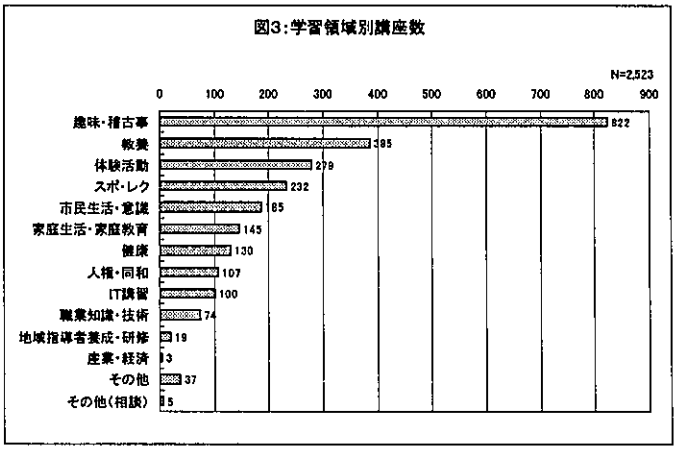


2．学習領域別講座数

学習領域別に講座を分類したところ、「趣味・稽古事」が32.6％（822講座）と最も多く、続いて「教養」が15.3％（385講座）、「体験活動」が11.1％（279講座）となっている。このことから、ここ香川県でも日本型生涯学習の特徴である、心の豊かさを追求する学習が多数を占めていることがわかる。

表２：学習領域別講座数

学習領域	講座数	構成比
趣味・稽古事	822	32.6
教養	385	15.3
体験活動	279	11.1
スポ・レク	232	9.2
市民生活・意識	185	7.3
家庭生活・家庭教育	145	5.7
健康	130	5.2
人権・同和	107	4.2
ＩＴ講習	100	4.0
職業知識・技術	74	2.9
地域指導者養成・研修	19	0.8
産業・経済	3	0.1
その他	37	1.5
その他（相談）	5	0.2
合計	2,523	100.0



3．施設ごとの学習領域

「公民館」では「趣味・稽古事」が30.4％（400講座）と最も多く、「教養」が17.6％（232講座）とそれに続き、典型的な日本型生涯学習となっている。一方で、「市民生活・意識」11.9％（157講座）や「体験活動」11.9％（156講座）も比較的多く開講されている。背景には、地域再生への関心の高まりと完全学校週５日制のよる体験活動の充実を志向する地域の姿があろう。

「カルチャー・センター」は、人々の学習需要が高く、採算ベースに乗る講座運営という観点から、「趣味・稽古事」が65.4％（375講座）と最も多く、「スポ・レク」が16.1％（92講座）とそれに続いている。

その他、「体験活動」（20.6％）や「人権・同和」（20.0％）に取り組む「教育委員会」、「教養」（64.7％）を重視する「博物館」、「職業知識・技術」（69.6％）を核とする「商工会議所」など、施設の設置目的に応じた事業展開をしていることがわかる。

表３：施設ごとの学習領域

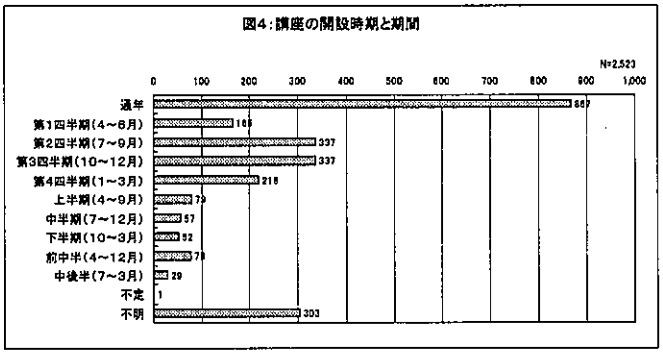
施設の種類	学習領域														
	趣味・稽古事	教養	体験活動	スポ・レク	市民生活・意識	家庭生活・家庭教育	健康	人権・同和	IT講習	職業知識・技術	地域指導者養成・研修	産業・経済	その他	その他（相談）	合計
公民館	400	232	156	34	157	111	102	69	18	1	0	0	35	0	1,315
教育委員会	9	21	33	9	15	16	0	32	7	4	14	0	0	0	160
社会体育施設	0	0	1	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91
博物館	15	55	14	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	85
市役所・町役場	0	7	4	0	2	5	11	6	0	26	3	0	0	5	69
文化会館・貸会場	1	2	49	0	0	6	0	0	38	10	0	0	0	0	106
図書館	3	8	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	19
青少年教育施設	0	0	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	8
カルチャー・センター	375	40	14	92	3	2	16	0	28	1	0	0	2	0	573
勤労者厚生施設	18	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	24
商工会議所	0	10	0	0	0	0	0	0	4	32	0	0	0	0	46
香川大学	1	9	0	3	7	0	1	0	3	0	0	3	0	0	27
合計	822	385	279	232	185	145	130	107	100	74	19	3	37	5	2,523

4．講座の開設時期

講座の開設時期を見ると、「通年」が34.4％（867講座）で最も多く、「第２四半期」と「第３四半期」が13.4％（337講座）とそれに続いている。長期にわたり開設される講座も多く、質的には計ることはできないが、継続的な学習が地域で展開されていることがわかる。

表４：講座の開設時期

講座の開設時期	講座数	構成比
通年	867	34.4
第１四半期（４～６月）	165	6.5
第２四半期（７～９月）	337	13.4
第３四半期（10～12月）	337	13.4
第４四半期（１～３月）	218	8.6
上半期（４～９月）	79	3.1
中半期（７～12月）	57	2.3
下半期（10～３月）	52	2.1
前中半（４～12月）	78	3.1
中後半（７～３月）	29	1.1
不定	1	0.0
不明	303	12.0
合計	2,523	100.0

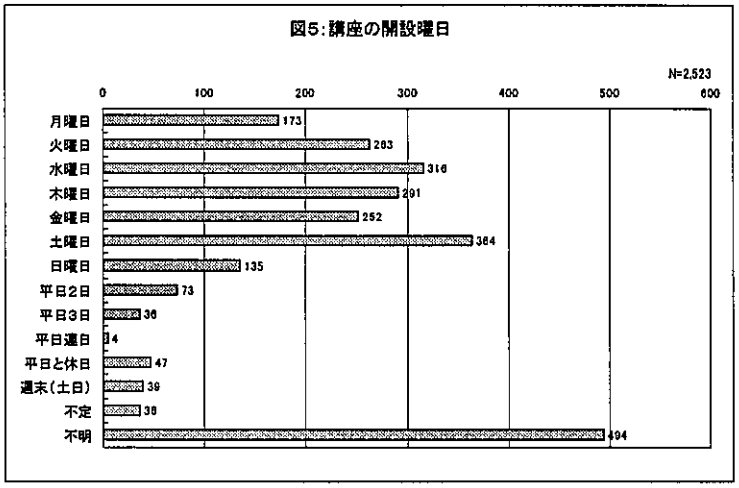


5．講座の開設曜日

講座の開設曜日を見ると、「土曜日」が14.4%（364講座）で最も多く、「水曜日」が12.5%（316講座）、「木曜日」が11.5%（291講座）とそれに続いている。「日曜日」の5.4%（135講座）や「月曜日」の6.9%（173講座）は比較的少なくなっている。施設の休館日との兼ね合いや人びとのライフスタイルとも関わっているのかも知れない。

表５：講座の開設曜日

講座の開設曜日	講座数	構成比
月　曜　日	173	6.9
火　曜　日	263	10.4
水　曜　日	316	12.5
木　曜　日	291	11.5
金　曜　日	252	10.0
土　曜　日	364	14.4
日　曜　日	135	5.4
平　日　2　日	73	2.9
平　日　3　日	36	1.4
平　日　連　日	4	0.2
平日と休日	47	1.9
週末（土日）	39	1.5
不　　定	36	1.4
不　　明	494	19.6
合　　計	2,523	100.0

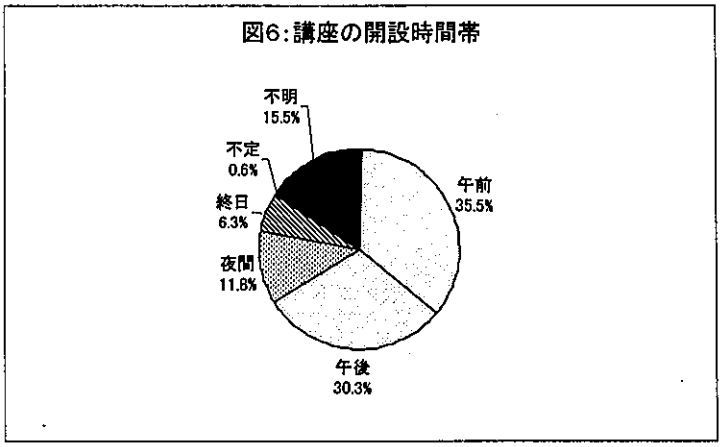


6．講座の開設時間帯

講座の開設時間帯を見ると、「午前」が35.5%（896講座）で最も多く、「午後」が30.3%（764講座）とそれに続いている。

表６：講座の開設時間帯

講座の開設時間帯	講座数	構成比
午　　前	896	35.5
午　　後	764	30.3
夜　　間	298	11.8
終　　日	159	6.3
不　　定	15	0.6
不　　明	391	15.5
合　　計	2,523	100.0

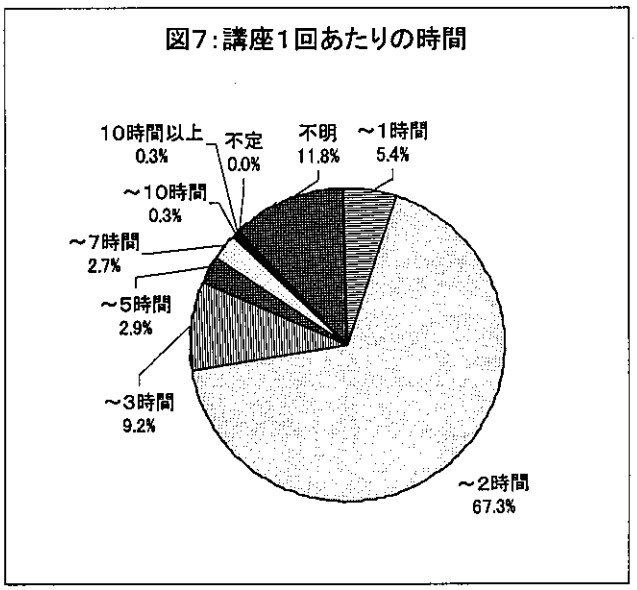


7．講座１回あたりの時間

講座１回あたりの時間を見ると、「～２時間」が67.3%（1699講座）と全体の３分の２を占めている。１回あたりの標準的な時間設定が90分あるいは120分であることがわかる。これらの多くは講義形式をとっており、実習やワークショップなどが入ってくると２時間を超える講座も見受けられる。

表７：講座１回あたりの時間

講座１回あたりの時間	講座数	構成比
～１時間	137	5.4
～２時間	1,699	67.3
～３時間	232	9.2
～５時間	72	2.9
～７時間	69	2.7
～10時間	8	0.3
10時間以上	8	0.3
不　　定	1	0.0
不　　明	297	11.8
合　　計	2,523	100.0

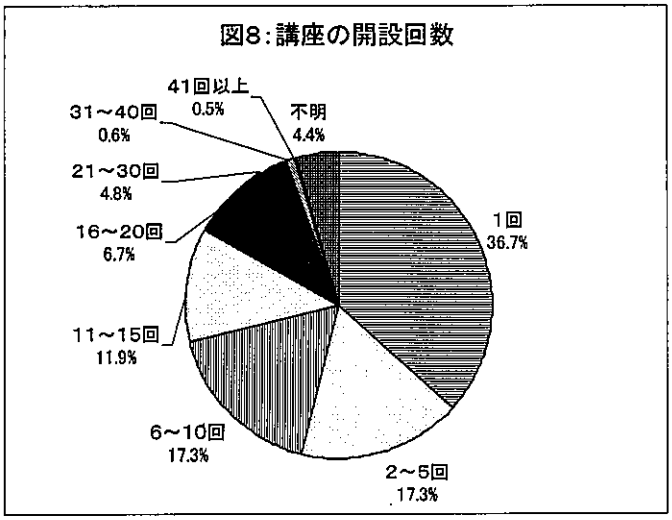


8．講座の開設回数

講座の開設回数を見ると、「１回」が36.7%（925講座）でもっとも多く、「２～５回」と「６～10回」が17.3%（436講座）の同数でそれに続いている。１回きりの講座が多いとはいうものの、連続講座として実施されている講座が少なからずあることは、学習活動の浸透として捉えてよいのではなかろうか。

表８：講座の開設回数

講座の開設回数	講座数	構成比
１回	925	36.7
２～５回	436	17.3
６～10回	436	17.3
11～15回	299	11.9
16～20回	170	6.7
21～30回	120	4.8
31～40回	15	0.6
41回以上	12	0.5
不　　明	110	4.4
合　　計	2,523	100.0

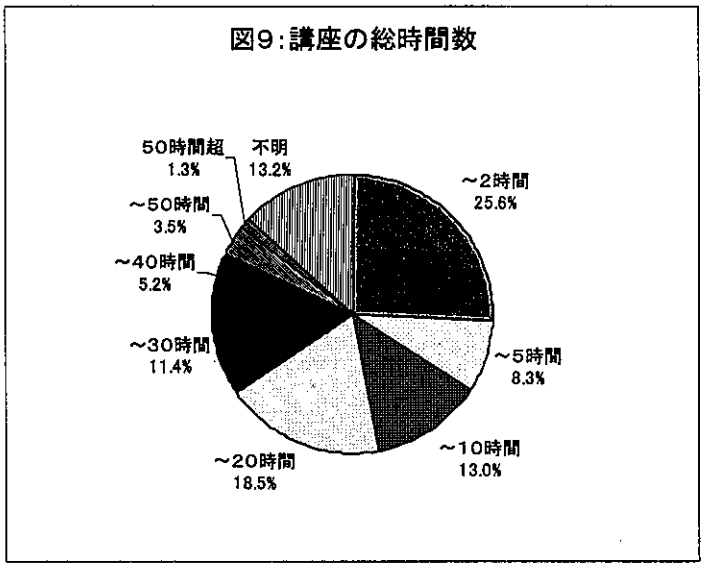


9．講座の総時間数

講座の開設回数を見ると、「～２時間」が36.7%（925講座）でもっとも多く、「２～５回」と「６～10回」が17.3%（436講座）の同数でそれに続いている。１回きりの講座が多いとはいうものの、連続講座として実施されている講座が少なからずあることは、学習活動の浸透として捉えてよいのではなかろうか。

表９：講座の総時間数

講座の総時間数	講座数	構成比
～２時間	645	25.6
～５時間	209	8.3
～10時間	329	13.0
～20時間	467	18.5
～30時間	288	11.4
～40時間	130	5.2
～50時間	88	3.5
50時間超	33	1.3
不　明	334	13.2
合　計	2,523	100.0

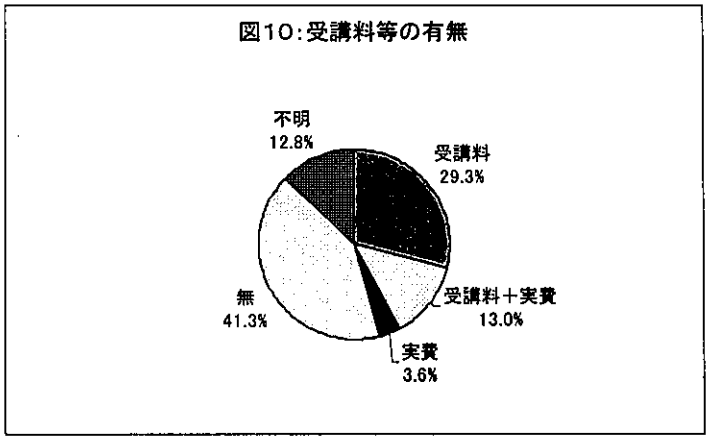


10. 受講料の有無

受講料について見ると、「無料」が41.3%（1,043講座）でもっとも多く、「受講料をとる」が29.3%（738講座）、「受講料と実費をとる」が13.0%（328講座）でそれに続いている。「不明」を除くと、「受講料」あるいは「実費」を徴収している講座数が、「無料」講座を超えていることがわかる。

表10：受講料の有無

受講料等	講座数	構成比
受　講　料	738	29.3
受講料＋実費	328	13.0
実　費	92	3.6
無	1,043	41.3
不　明	322	12.8
合　計	2,523	100.0



11. １回あたりの受講料単価

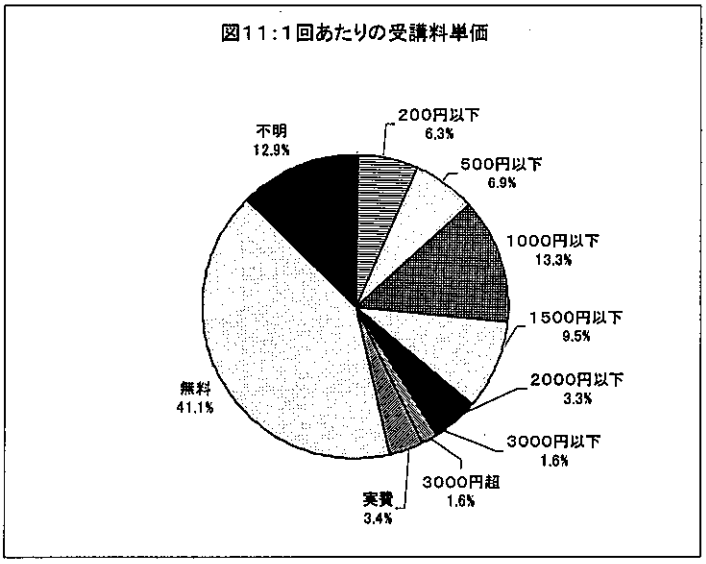
続いて、１回あたりの受講料について尋ねてみた。１回あたりの時間数は全体の７割強が２時間以内となっていることから、１時間30分から２時間の範囲内と想定するのが妥当であると考えられる。そうすると、有料の部分だけで見ると、「1000円以下」が13.3%（335講座）と最も多く、「1500円以下」

が9.5%（240講座）とそれに続く。大きな層として、１時間あたり500円～800円程度の受講料を設定していることがわかる。次の層として、１時間あたり100円～300円程度の設定が見受けられる。

このことから、趣味・教養やスポーツ・レクリエーションを中心とした講座の大体の相場が明らかとなった。職能や資格に関わる講座は、雇用や収入に反映する要素が強いこともあり、価格帯はこれより大きくなることが予想されるが、比較対象として調査する必要性はありそうである。

表11：１回あたりの受講料単価

受講料単価	講座数	構成比
200円以下	158	6.3
500円以下	174	6.9
1000円以下	335	13.3
1500円以下	240	9.5
2000円以下	84	3.3
3000円以下	41	1.6
3000円超	41	1.6
実　　費	87	3.4
無　　料	1,038	41.1
不　　明	325	12.9
合　　計	2,523	100.0

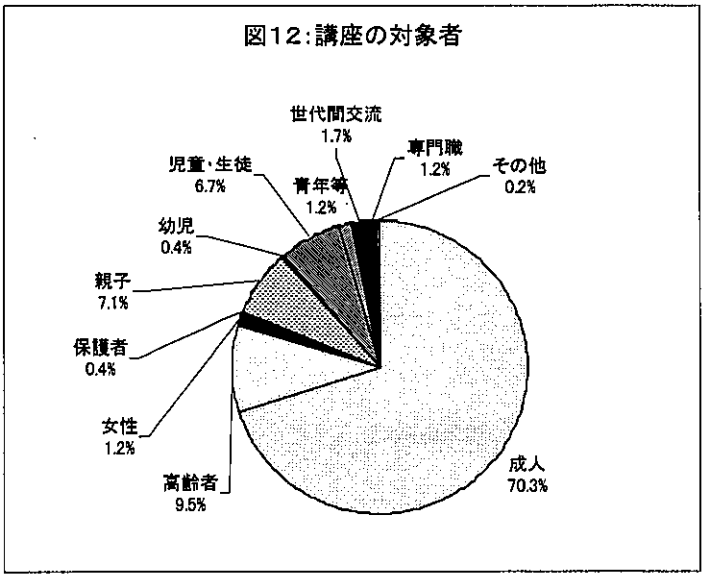


12. 講座の対象者

講座の対象者を見ると、「成人」が70.3%（1,773講座）と最も多くなっており、「高齢者」が9.5%（240講座）とそれに続いている。「親子」や「児童・生徒」を対象としたものがそれぞれ7.1%（180講座）と6.7%（169講座）となっており、子どもを対象とした講座も多く開設されている。

表12：講座の対象者

対象	講座数	構成比
成　　人	1,773	70.3
高 齢 者	240	9.5
女　　性	30	1.2
保 護 者	11	0.4
親　　子	180	7.1
幼　　児	9	0.4
児童・生徒	169	6.7
青 年 等	31	1.2
世代間交流	43	1.7
専 門 職	31	1.2
そ の 他	6	0.2
合　　計	2,523	100.0

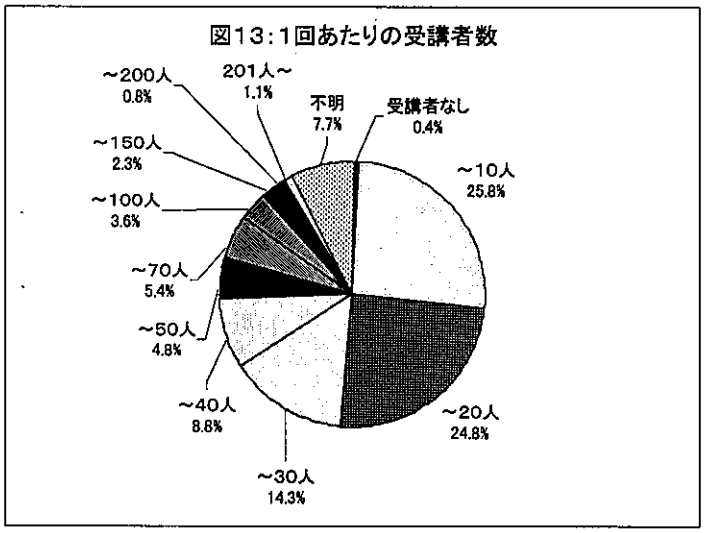


13. １回あたりの受講者数

１回あたりの受講者数を見ると、「～10人」が25.8%（652講座）、「～20人」が24.8%（626講座）とほぼ半数を占めている。「～30人」が14.3%（362講座）を含めると３分の２となり、この範囲の講座が多いことがわかる。

表13：１回あたりの受講者数

受講者数	講座数	構成比
受講者なし	11	0.4
～10人	652	25.8
～20人	626	24.8
～30人	362	14.3
～40人	223	8.8
～50人	120	4.8
～70人	136	5.4
～100人	91	3.6
～150人	57	2.3
～200人	21	0.8
201人～	29	1.1
不　明	195	7.7
合　計	2,523	100.0

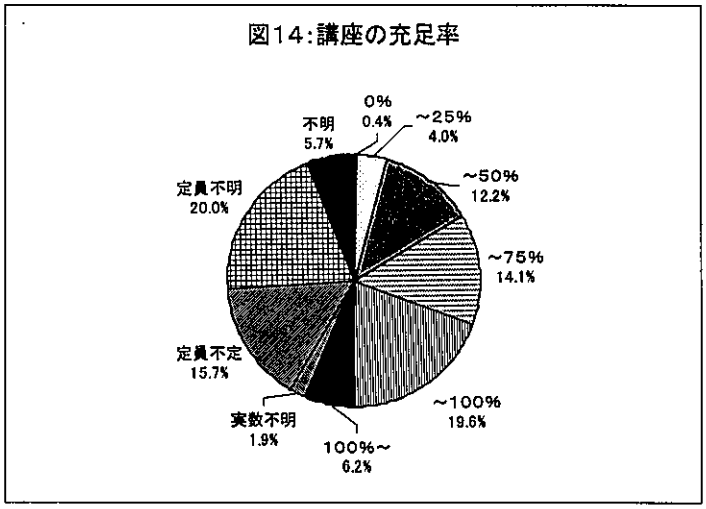


14. 講座の充足率

講座の充足率を見ると、不明な講座を除けば、「～100%」が19.6%（495講座）となっており、75%を超える講座が全体の約４分の１となっている。一方、定員の半数に満たない講座も16.6%（420講座）となり、受講者の人数減にどこも頭を悩ませているようである。

表14：講座の充足率

充　足　率	講座数	構成比
０％	11	0.4
～25%	101	4.0
～50%	308	12.2
～75%	357	14.1
～100%	495	19.6
100%～	157	6.2
実数不明	49	1.9
定員不定	396	15.7
定員不明	504	20.0
不　明	145	5.7
合　計	2,523	100.0



Ⅲ．分析とまとめ

調査を企画する段階で、カルチャーセンター等民間教育文化産業のデータがどれほど得られるか、それによって調査の価値が決まるであろうという話題が出た。実際に、調査の依頼に訪れると、最初は好意的に調査協力を得られそうな雰囲気で始まるが、管理職に伺いを立てると丁重に断られる。募集要項等で受講料がオープンにされており、受講者数を明らかにすると、当該機関の経営状況が露呈してしまうというのだ。至極当たり前のことではあるが、調査の困難さを知らされた。

その中でも、公共性が高く、地域密着型のカルチャーセンター３カ所から回答を得られたことは幸運であった。全体としても、学習内容や学習者数、講座の充足率、受講料設定等、これまで調査内容に含まれてこなかったデータも明らかになり、非常に興味深い結果となっている。

以下、特徴的な結果に触れながら、人びとの学習について考察したい。まず、学習機会の増大と多様性についてである。社会の情報化は過去の予想を遙かに超えて、日進月歩の技術革新を背景に急激に進行している。あらゆるメディアを活用して、私たちは自宅や職場にいながらにして必要な情報を獲得できる。私たちの学習環境を考えると、講座の位置づけは変容を来していると考えた方がよかろう。例えば、１講座あたりの受講者数は20名以下が過半数を占めるなど、少人数化の傾向が見られる。この場合、通常は充足率からみて需要と供給のミスマッチと判断されるであろうが、そうばかりともいえないのではなかろうか。需要側、供給側の双方に多様化が進んでいるわけだから、結果として受講者数の減少が生じるのは自然なことである。むしろ、少人数化によって可能となる学習方法や形態を充実させ、意識や態度の変容に結びつく講座を企画することが肝要となろう。

受益者負担については、４割以上の講座で受講料が設定されている。受講料設定を前提としているカルチャーセンター等の講座数が23.8％であることを考慮すると、これまで無料で行うことを原則としてきた公的機関・施設の講座が２割ほど有料化していることが明らかとなった。ただし、カルチャーセンター等は時間あたり概ね400円から800円のレンジであり、その他は100円から300円となっている。受益者負担といえども、公的機関・施設の受講料の目的がまだ定まっていないことが低価格設定に表れているのではなかろうか。独立採算を原則としない施設の受講料等の取り扱いはまだ定着しているとはいえず、今後の動向に注目したい。

以上が、従来の調査で明らかにしてこられなかったことである。改めて、データの不足する部分の調査の重要性を実感し、チャレンジすることの大切さを痛感した。本調査の実施を発案し、動きの悪かったセンター専任教員を叱咤激励して下さり、ここまで見守って下さった前センター長の田中嘉穂名誉教授に心より感謝するとともに、調査にご協力下さった各機関・施設に対して謝意を表し、この調査研究報告を終えたい。